

新刊紹介

大西康雄編『中国 胡錦濤政権の挑戦—第一二次五カ年長期計画と持続可能な発展』



アジア経済研究所
2006年

大西康雄

頭指揮と果敢な人事刷新で乗り切り、国民の喝采を浴びたことは記憶に新しいところである。

その後、政権は、「親民」すなわち国民の近くで政治を行うという理念と、「務実」すなわち実務的效果を重んじるスタイル、を掲げつつ、次々と新しいスローガンや政策を打ち出してきた。しかし、ここまでの三年余を振り返ってみると、セールスポイントである実務的效果はいまひとつであり、むしろ、社会不安の顕在化や報道分野での規制強化、対日本外交で見せる原則主義的対応など、政権の行方を不安視させる現象が目立ってきている。

本書は、こうした現象を踏まえ、折から策定中であつた第一二次五カ年計画（二〇〇六―一〇年。その後「規画」―長期計画という名称となった。以下、一・五長期計画）をめぐる議論を手がかりに、胡政権が直面する諸課題にどのように対応しようとしているのかを明らかにすべく構想された。研究会の形態としては、短期間の調査を元に執筆に取り掛かる機動分析事業とし、前出トピックリポートの続編を刊行する予定であつたが、研究所が同リポートを市販化し「情勢分析レポート」とする方針を打ち出したことから、一般読者を想定して、的確な分析をわかりやすい形で提供することを第一目標に取り組んだ。

全体の構成は、トピックリポートを踏襲してエグゼクティブ・サマリー

（大西康雄）を巻頭に置き、その他の六章で形成されている。第一章（大西康雄）では、胡政権が直面する諸課題を概括し、一・五長期計画がそれらに 대응べく「経済成長方式の転換」を打ち出したことを示して、以下の諸章への導入としている。

第二章（佐々木智弘）は、内政・外交問題を相上りにのせている。胡政権の権力構造とその安定性を検証した上で、「科学的発展観」など政権独自のスローガンの背景を分析している。さらに最近目立ってきた社会不安の現状を紹介し、問題に適切に対応するためには政治改革が欠かせないことを指摘、章末では、日中関係を含めた外交について展望を試みている。第三章（陳剣波）では、政権の看板の一つである「三農問題」への取り組みを扱っている。改革・開放政策二〇年間に蓄積されてきた問題点を指摘、いまや農業部門の近代化、農業労働力の非農業部門への移転を促進することが、経済全体を新しい発展段階に導く上で必須の戦略であることが強調されている。第四章（魏后凱）では、一・五長期計画の打ち出した、新しい地域発展政策が取り上げられる。第一二次五カ年計画（二〇〇一―〇五年）期の地域発展政策は「西部大開発」に代表されるが、今次長期計画では、「東北等旧工業地域の振興」、「中部地域の台頭促進」、「東部地域の率先的發展」が併記され、政策の指針として、各地域の資源・環境の現状に

最大限配慮した発展戦略の適用が謳われている。第五章（堀井伸浩）では、成長方式の転換を余儀なくした要因の一つであるエネルギー分野の問題点を分析している。同分野では、全体として需要が供給を超過する状況下で、石炭、石油、電力が供給構造面でそれぞれ様相の異なる問題を抱えていることが明らかにされる。解決の方途として市場化推進が不可避であることが示されるが、その実現は容易ではないと見通されている。

第六章（大塚健司）の主題は、環境問題である。高度成長下で環境汚染が進行しているが、近年において最も深刻なのは水の汚染であることが示される。最近報道された大規模な河川汚染では、情報開示や処理対応の遅れといった、環境行政の基本が問題となった。今次長期計画期には、こうした問題を解決した上で、生態環境の保全、循環経済システム構築といったより大きな政策課題の実行が求められていることが明らかにされている。

一・五長期計画の最大の特徴は、経済成長の最終目標の量から質への転換を目指している点にある。「調和社会」の実現というスローガンはこうした転換を象徴している。もとよりその実現は容易ではないと予想されるが、北京オリンピック（二〇〇八年）を超えて続くであろう胡政権の前途からは目が離せない。

（おおにし やすお／アジア経済研究所地域研究センター）

胡錦濤政権の発足は二〇〇二年秋の中国共産党第一六回全国代表大会にさかのぼる。江沢民長期政権（一九八九年）を受けて久々の政権交代だったこともあって、アジア経済研究所では、新政権が直面する課題の分析と展望を試みた（大西康雄編『中国新指導部の船出―第十六回党大会の成果と展望』アジ研トピックリポートNo.48、二〇〇三年）。同リポート刊行後に明らかとなったSARS（重症急性呼吸器症候群）禍を胡錦濤総書記・温家宝首相二人の陣